

## 特許協力条約

PCT

## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)  
(PCT18条、PCT規則43、44)

出願人又は代理人 の書類記号 03R01259	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/002033	国際出願日 (日.月.年) 20.02.2004	優先日 (日.月.年) 25.04.2003
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎
  - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
  この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
  - b.  この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。
2.  請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。
3.  発明の単一性が欠如している (第III欄参照)。
4. 発明の名称は  出願人が提出したものを承認する。
   
 次に示すように国際調査機関が作成した。
 

---
5. 要約は  出願人が提出したものを承認する。
   
 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 図面に関して
  - a. 要約書とともに公表される図は、  
第 1 図とする。  出願人が示したとおりである。
   
 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
   
 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
  - b.  要約とともに公表される図はない。

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G09F9/00

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G09F9/00, G02F1/1345, H05K7/00

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2003年
日本国実用新案登録公報	1996-2003年
日本国登録実用新案公報	1994-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2003-7564 A (セイコーエプソン株式会社) 2003. 01. 10, 全文, 全図 & US 2003-165 08 A1	1-14
A	JP 2002-148653 A (シチズン時計株式会社) 2002. 05. 22, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-14
A	JP 2001-168546 A (株式会社デンソー) 2001. 06. 22, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-14

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「I」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

20. 04. 2004

国際調査報告の発送日 11. 5. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

加藤 隆夫

2M 8204

電話番号 03-3581-1101 内線 6221

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
A	JP 2002-297050 A (ミノルタ株式会社) 2002. 10. 09, 全文, 図2, 6, 7 (ファミリーなし)	1-14
A	JP 8-214355 A (株式会社インターワエイブ) 1996. 08. 20, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-14
A	JP 2003-29288 A (株式会社デンソー) 2003. 01. 29, 全文, 図1 & US 2003-117 35 A1	1-14

## 特許協力条約

PCT

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 03R01259	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/002033	国際出願日 (日.月.年) 20.02.2004	優先日 (日.月.年) 25.04.2003
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G09F9/00		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照) <input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
<input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 29.03.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 加藤 隆夫 電話番号 03-3581-1101 内線 3223
	2M 8204

## 第1欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。  
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
 PCT規則12.4にいう国際公開  
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-29 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 1-3, 5-14 項、出願時に提出されたもの  
 第 4 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-21 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲 _____	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-14	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：JP 2003-7564 A (セイコーホームズ株式会社),  
2003.01.10 & US 2003-16508 A1  
 文献2：JP 2002-148653 A (シチズン時計株式会社),  
2002.05.22 (ファミリーなし)  
 文献3：JP 2001-168546 A (株式会社デンソー),  
2001.06.22 (ファミリーなし)  
 文献4：JP 2002-297050 A (ミノルタ株式会社),  
2002.10.09 (ファミリーなし)  
 文献5：JP 8-214355 A (株式会社インターワイブ),  
1996.08.20 (ファミリーなし)  
 文献6：JP 2003-29288 A (株式会社デンソー),  
2003.01.29 & US 2003-11735 A1

請求の範囲1に記載された「薄膜基板に、外部より入力される映像信号を処理して前記表示部を駆動する表示系統の回路ブロックと、表示素子とは別の機能を有する機能素子に関する信号を処理する別系統の回路ブロックへの信号の入力或いは出力が、表示素子に含まれる、表示部の回路素子が形成される薄膜基板に接続される、外部機器との接続用の柔軟性を有するプリント基板を介して行われる」構成、および請求の範囲4に記載された「機能素子と薄膜基板とは、一端が上記表示素子に接続された外部接続用の柔軟性を有する第1のプリント基板を用い、該第1のプリント基板の中間位置に、一端が上記機能素子に接続された柔軟性を有する第2のプリント基板のもう一方の端部を接続することで互いに接続されている」構成は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

従って、請求の範囲1-3、5、7-14、および請求の範囲4、6に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。